

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	RIKEN VITAMIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号 (注) 2020年11月1日から本店所在地を下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03(5362)1311(代表) (注) 2020年8月17日からオフィス移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号 (注) 2020年11月1日から最寄りの連絡場所を下記に移転する予定であります。 最寄りの連絡場所 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03(5362)1311(代表) (注) 2020年8月17日からオフィス移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である青島福生食品有限公司におけるエビ加工販売の取引に係る事実関係の調査を目的とした特別調査委員会を設置し調査を行ってまいりました。

2020年9月23日に受領した本特別調査委員会の調査結果において、当該取引の仕入・加工販売取引について実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引の全容の解明および実在性を確認するには至らなかったとの報告を受けました。

当社は、この結果を踏まえ、2020年3月期第3四半期連結財務諸表において取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高および売上原価を取り消すとともに、当該売上原価相当分を営業損益以外の項目と判断し特別損失として計上し、併せて関連する会計処理も訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2020年2月14日に提出いたしました第84期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 注記事項

###### (追加情報)

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

#### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	67,237	63,102	89,024
経常利益 (百万円)	4,486	5,451	4,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	3,217	5,319	3,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,075	4,896	1,930
純資産額 (百万円)	61,931	54,532	60,786
総資産額 (百万円)	110,776	108,348	111,280
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( )	196.30	324.47	188.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	49.9	54.2

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	101.39	2.91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第83期第3四半期連結累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(国内食品事業)

第1四半期連結会計期間より、進和食品(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については雇用・所得環境の改善による回復が見られているものの、消費増税の影響で足許では一時的に下振れしております。企業収益でも輸出関連産業などが力強さを欠き、足踏み傾向が見られます。一方、海外経済は、米国では個人消費の下支えにより底堅く推移していますが、米中貿易摩擦の長期化に加え、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化など各国の政治政策動向および地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

また、当社を取り巻く食品業界においては、国内市場では、消費者の節約志向が依然として続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応に加え、最近ではフードロス（食品ロス）も社会問題化しており取組みが求められています。他方、成長が見込める海外市場では、成長エリアに対する積極的な取組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象として、  
成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化  
拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化  
独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦  
CSR経営の推進

を基本に据えた「中期経営計画」を策定し、持続的成長を図るべくグループを挙げて取組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内化成品その他事業』の飼料用油脂の実績が伸長しましたが、『国内食品事業』が前年同期を下回りました。また、『海外事業』では『青島福生食品有限公司（中国）』において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上94億55百万円を取り消したことにより、前年同期を下回りました。その結果、売上高は631億2百万円（前年同期比41億34百万円、6.1%減）となりました。

利益面では、『国内食品事業』においては、家庭用のドレッシング、業務用のドレッシングおよびエキス調味料関係の売上高が減少しました。加えて原料である海藻価格の上昇および家庭用ドレッシングのリニューアルに伴う広告宣伝費の増加等により前年同期を下回りました。また、『国内化成品その他事業』も化成品用改良剤の売上減少を受け、前年同期を下回りました。一方、『海外事業』では高付加価値品の拡販および効率的な生産オペレーションの推進等により前年同期の営業損失から黒字に回復しました。この結果、営業利益は54億82百万円（前年同期比9億28百万円、20.4%増）、経常利益は54億51百万円（前年同期比9億64百万円、21.5%増）となりました。また、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上原価相当分92億56百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は53億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32億17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る売上を確保しました。一方、今春に「リケンのノンオイルドレッシング青じそ」の発売30周年を機にリケンのノンオイルシリーズを一新しましたが、売上は前年同期を下回りました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、冷凍海藻が着実に伸長しましたが、ドレッシングおよびエキス調味料関係の売上減をカバーするには至らず、売上は前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、堅調な推移を示した食品用改良剤に加え、医薬用マイクロカプセルの実績回復もあり、前年同期を上回る売上を確保しました。また、2019年10月に、食品用改良剤の新研究開発施設「アプリケーション&イノベーションセンター」を開設しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から12億60百万円（2.8%）減少した440億81百万円となり、営業利益は42億49百万円（前年同期比6億42百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

化学工業用分野（プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など）において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスを展開した結果、化粧品向けが前年同期を上回る実績を確保しましたが、関係先業界の業況を受けた一部の分野で伸びを欠き、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が着実な伸長を示し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から18百万円（0.4%）増加した51億23百万円となり、営業利益は5億39百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策を推進した結果、売上および営業利益ともに前年同期を上回る実績を確保しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品』においては、売上は前年同期の実績を大きく下回りましたが、一部の水産加工品の利益率が改善したことなどにより、前年同期の営業損失から黒字に回復しました。

なお、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上94億55百万円を取り消し、当該売上に対する売上原価相当分92億56百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から28億24百万円（15.8%）減少した150億95百万円となり、営業利益は9億74百万円（前年同期は営業損失5億52百万円）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,083億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金29億26百万円であります。

負債は538億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億22百万円増加しました。主な増加は、仮受金77億66百万円であり、主な減少は、短期借入金16億73百万円、流動負債における引当金8億24百万円、その他流動負債5億63百万円、支払手形及び買掛金4億47百万円であります。

純資産は545億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億54百万円減少しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で53億19百万円、剰余金の配当で13億77百万円減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	20,352,550	-	2,537	-	2,465

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,853,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,480,600	164,806	-
単元未満株式	普通株式 18,150	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	-	-
総株主の議決権	-	164,806	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式104,516株（議決権1,045個）が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 神田三崎町二丁目 9番18号	3,853,800	-	3,853,800	18.93
計	-	3,853,800	-	3,853,800	18.93

- (注) 上記のほか、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式104,516株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,587	13,661
受取手形及び売掛金	3 22,368	3 22,263
電子記録債権	3 706	3 745
商品及び製品	7,013	7,732
仕掛品	3,248	3,663
原材料及び貯蔵品	8,068	6,532
その他	1,530	1,849
貸倒引当金	616	387
流動資産合計	58,907	56,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,264	13,520
機械装置及び運搬具(純額)	11,139	10,269
その他(純額)	4,463	3,966
有形固定資産合計	27,867	27,756
無形固定資産	656	629
投資その他の資産		
投資有価証券	20,818	20,768
退職給付に係る資産	1,492	1,674
その他	2,405	2,309
貸倒引当金	867	852
投資その他の資産合計	23,849	23,900
固定資産合計	52,373	52,286
資産合計	111,280	108,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,023	3 8,575
電子記録債務	3 757	3 685
短期借入金	9,753	8,079
未払法人税等	891	564
仮受金	726	8,492
引当金	1,156	332
その他	3 7,246	3 6,682
流動負債合計	<u>29,554</u>	<u>33,411</u>
固定負債		
長期借入金	15,243	14,855
引当金	54	70
退職給付に係る負債	212	206
その他	5,430	5,271
固定負債合計	<u>20,940</u>	<u>20,404</u>
負債合計	<u>50,494</u>	<u>53,816</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	60,177	53,480
自己株式	13,831	13,809
株主資本合計	<u>51,962</u>	<u>45,288</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,931	8,161
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	604	747
退職給付に係る調整累計額	198	162
その他の包括利益累計額合計	<u>8,341</u>	<u>8,751</u>
非支配株主持分	482	492
純資産合計	<u>60,786</u>	<u>54,532</u>
負債純資産合計	<u>111,280</u>	<u>108,348</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,237	63,102
売上原価	46,803	41,798
売上総利益	20,433	21,303
販売費及び一般管理費	15,879	15,821
営業利益	4,554	5,482
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	339	378
デリバティブ評価益	307	335
その他	163	142
営業外収益合計	857	898
営業外費用		
支払利息	564	562
為替差損	158	281
その他	202	86
営業外費用合計	924	929
経常利益	4,486	5,451
特別利益		
固定資産売却益	487	1
投資有価証券売却益	1	199
補助金収入	22	20
特別利益合計	512	221
特別損失		
固定資産除却損	66	27
投資有価証券評価損	-	53
水産加工品取引関連損失	-	9,256
その他	1	0
特別損失合計	67	9,338
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	4,930	3,666
法人税等	1,704	1,628
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,226	5,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,217	5,319

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,226	5,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	230
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	322	131
退職給付に係る調整額	167	35
その他の包括利益合計	150	399
四半期包括利益	3,075	4,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,082	4,909
非支配株主に係る四半期包括利益	6	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、進和食品㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)における特定の顧客とのエビ加工販売の取引について、取引開始の経緯や取引高が急増した背景などの取引を行った理由や、特定の仕入先を含む取引全体の商流など、取引の全容が解明できず、営業取引としての実在性を確認できなかったため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を行いました。

その結果、当該取引の仕入・加工販売取引の実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引を行った理由や取引全体の商流を明らかにすることができず、また、青島福生食品において当該取引に関連する記録および資料の適切な管理が徹底されていなかったことや十分な調査協力が得られなかったこともあり、特定の仕入先からの仕入取引、加工、特定の顧客への販売取引についての取引の全容の解明、当該取引の実在性を確認するには至りませんでした。

この調査結果を踏まえ、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間において、当社としては取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高9,455百万円を取り消し、既入金額を仮受金8,492百万円として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価9,256百万円(特定の仕入先からの仕入高を含む)は営業損益以外の項目と判断して特別損失に計上し、四半期連結財務諸表を作成しております。

また、前連結会計年度においても取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高863百万円が生じており、当該売上高を取り消したことにより、既入金額を仮受金726百万円として計上し、連結財務諸表を作成しております。

なお、取引の全容および実在性が確認できない以下のものが四半期連結財務諸表に含まれております。

四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
仮受金	726百万円	8,492百万円
支払手形及び買掛金	-	392百万円

四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
水産加工品取引関連損失	-	9,256百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	2百万円	2百万円
計	2	2

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行4行との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	139百万円	139百万円
電子記録債権	59	42
支払手形	57	30
電子記録債務	221	138
流動負債の「その他」(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	53	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,914百万円	2,963百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	625	38.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	626	38.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	709	43.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	668	40.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2019年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,063	5,105	17,068	67,237	-	67,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	-	851	1,130	1,130	-
計	45,342	5,105	17,920	68,367	1,130	67,237
セグメント利益又は損失 ( )	4,892	569	552	4,909	354	4,554

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円、たな卸資産の調整額 88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,730	5,123	14,247	63,102	-	63,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	350	-	847	1,198	1,198	-
計	44,081	5,123	15,095	64,300	1,198	63,102
セグメント利益	4,249	539	974	5,763	280	5,482

(注)1. セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円、たな卸資産の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	196円30銭	324円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	3,217	5,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	3,217	5,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,391	16,393

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 107千株、当第3四半期連結累計期間 105千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・668百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月30日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 限定付結論の根拠

会社は、前連結会計年度の連結財務諸表及び当連結会計年度の四半期連結財務諸表の作成にあたって、連結子会社である青島福生食品有限公司において実在性が確認できなかった特定の顧客向けのエビ加工販売等の取引に係る売上高を取り消し、既入金額を仮受金として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価（特定の仕入先からの仕入高を含む）を、特別損失の水産加工品取引関連損失として計上している。

当監査法人は、当該売上の計上及び取り消し処理について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかつたため、前連結会計年度の連結貸借対照表（訂正後）に計上されている仮受金726百万円の正確性について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかつた。この結果、この金額に修正が必要となるかについて判断することができなかつたため、前連結会計年度の連結財務諸表（訂正後）に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当該連結会計年度の連結財務諸表と比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表の比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。

また、同様の理由から、当監査法人は、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表（訂正後）に計上されている仮受金8,492百万円、支払手形及び買掛金392百万円及び、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書（訂正後）に計上されている水産加工品取引関連損失9,256百万円の正確性について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかつた。この結果、当監査法人は、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表（訂正後）に計上されているこれらの勘定残高及び、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書（訂正後）に計上されている損失の金額に関して、修正が必要かどうかについて判断することができなかつた。

この影響は、これらの勘定科目に限定されており、当該影響を除外すれば、訂正後の四半期連結財務諸表は、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

したがって、訂正後の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

#### 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。